

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進
事業名	環境保全協定及び事前協議に関する事務					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>市は、企業と相協力し公害その他の環境保全上の支障の防止に万全を期するために協定を締結している。旧小野田市が大手8企業と最初に公害防止協定を締結したのは昭和46年4月で、旧山陽町でも昭和46年2月より公害防止協定の締結を進めてきた。その後、環境保全協定と名称を変える等の改訂を経て、合併後、見直しをして平成18年8月に55社と一斉締結をした。現在、協定を締結している企業は撤退や倒産もあり、52社となっている。</p>		<p>公害の未然防止につなげ、環境への負荷を低減する。</p>		<p>企業と環境保全協定を締結し、工場の新増設の際は、協定に基づく事前協議により環境への負荷をチェックする。</p>	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
環境保全協定締結企業			環境保全協定締結に基づく事前協議書の提出に対する承認件数		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
		52社	3件	3件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,075,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
<p>環境保全協定を締結後、事前協議書を市に提出し承認を得ることは、新規事業実施への参入が遅くなる可能性がある。また、法規制以上に厳しい環境保全協定を締結することにより、事業活動や新規事業導入に影響する可能性がある。</p>	<p>事前協議提出後、できるだけ速やかに承認できるような体制が必要である。また、協定未締結事業所や新規の事業所に環境保全協定の目的や意義をよく理解していただく必要がある。</p>

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進			
事業名	環境審議会に関する事務								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	公害対策費
	細目	1	公害対策費	細々目	1	公害対策費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
旧小野田市において、昭和30年代に煤煙を中心とした公害が問題になり、煙害対策委員会が発足した。その後、昭和42年に公害対策審議会、平成5年に環境審議会と改組した。学識経験者、市議会議員、民間団体及び事業所代表から組織され話し合いによって公害を未然防止する、いわゆる「宇部方式」を踏襲している。平成21年10月より、委員構成のうち市議会議員が辞退して審議会委員24名で今日に至っている。	快適環境の維持と活力のある産業都市の共存を目指し、環境審議会を開催することにより公害の未然防止を図る。	工場の新増設等、重大な案件は環境審議会に諮問し、答申を得た上で市が承認する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
審議会の開催数		公害の未然防止		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
1回	1回	100(%)	100(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	132,000	28,000	財(源割内訳)	国庫支出金		
	旅費(費用弁償)	23,000	6,400		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		155,000	34,400	
合計		155,000	34,400	合計		155,000	34,400
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,779,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
審議会での内容は、専門性が高く、一般市民には理解が難しい。	専門的な話し合いにとどまらず、市民レベルでの意見交換もできる会議を目指す。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進
事業名	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理					
予算費目	款	1	総務費	項	1	総務管理
	細目	1	庁舎管理費	細々目	1	庁舎管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続
						臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
PCB特別措置法に係る山口県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画に伴い、山陽総合事務所に保管しているPCB廃棄物を適正に処理する必要が生じており、平成23年度より開始した。	山陽総合事務所に保管しているPCB廃棄物(安定器1,401kg)を山口県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画に基づき適正処理する。	PCB廃棄物(安定器1,401kg)を北九州市の処理施設に輸送し、最終処分を委託する。平成25年度に終了予定。	
活動指標		成果指標	
保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物(安定器1,401kg)の処理(24年度)		保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理率(24年度)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
安定器1,401kg	安定器1,401kg	100(%)	100(%)
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	手数料(運搬)	105,000	49,350	財源(割内訳)	国庫支出金		
	業務委託料(処理)	38,250,000	38,249,750		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		38,355,000	38,299,100	
合計		38,355,000	38,299,100	合計		38,355,000	38,299,100
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

課名	教育総務課	学校施設係	No	553
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
10 資源循環型社会のまちづくり	3 環境保全対策の推進	1 発生源対策の推進		
事業名	学校施設管理運営事業(PCB等廃棄物運搬処理)			
款	10 教育費	項	2 小学校費	目
1	小学校管理費	細々目	1 小学校一般管理費	会計種別
事務区分(根拠法令)	自治事務	(PCB特別措置法)	予算種別	継続
				臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
有害物質であるPCBは、PCB特別措置法により平成28年7月15日までに処分することが義務付けられている。市内小・中学校から回収した低濃度PCB汚染物であるトランス1個と、検査の結果、PCB汚染物でないことが判ったトランス等3個を保有しており、これらを適切に処理する必要がある。	有害物質を消滅させる。これにより、環境汚染を防ぐことができる。	低濃度PCB廃棄物であったトランス1個を環境大臣の無害化処理に係る認定を受けた処分業者において、PCB汚染物でないトランス等3個を産業廃棄物処理業者において適切に処分した。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
保管しているPCB等廃棄物の数		処理したPCB等廃棄物の数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100
4(個)	4(個)	4(個)	4(個)	
				%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	618,000	617,750	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		618,000	617,750	
合計		618,000	617,750	合計		618,000	617,750
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進			
事業名	市民館管理運営事業(PCB廃棄物処理)								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	市民館費
	細目	1	市民館運営業務	細々目	1	市民館管理運営費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市民館から撤去したPCBを高濃度に含有するコンデンサを環境調査センターに保管していたが、平成23年度に処理した。有害物質であるPCBは、PCB特別措置法により平成28年7月15日までに処分することが義務付けられている。PCBを含む器機の有無を調査のうえ、対象器機があれば期限までに処分する。	PCB廃棄物を処分することにより、安心・安全な館の運営ができる。	高濃度コンデンサは、国指定の日本環境安全事業(株)北九州PCB廃棄物処理施設までのコンデンサの運搬を同施設が指定する運送会社に依頼し、平成23年度に同施設で処理した。市民館で保管していた残りの4台は、平成24年8月23日に処理が完了した。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
保管しているPCB廃棄物等の数		処理したPCB廃棄物の数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
	5(個)	5(個)	5(個)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	業務委託料	2,292,000	2,292,000	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		2,292,000	2,292,000	
合計		2,292,000	2,292,000	合計		2,292,000	2,292,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.005	25,859				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
特になし	特になし
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A	C
計画どおり事業を進めることが適当	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 事業完了
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実
事業名	環境・公害監視事業					
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費
	目	1	環境調査研究業務	細々目	1	環境調査センター管理運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
本市は早くからセメント、化学工場が立地し大気汚染被害があり、対策として昭和37年に煙害対策委員会(現環境審議会)を発足させ実態調査も実施している。昭和40年代は県の大気汚染監視網も整備され須恵健康公園と竜王中学校で自動測定が行われている。市は市独自の測定局として昭和58年から二酸化硫黄、60年から浮遊粒子状物質の常時監視を続けている。水質汚染対策は、西部石油誘致の際に漁業者の海洋汚染不安を解消するため昭和45年に水圏公害研究所(現環境調査センター)を設置し監視に努めている。	環境基準、規制基準超過を監視し、また企業の進出時の事前評価の基礎資料等として、迅速・機敏な調査報告を提供する。このことにより、公害のない、快適で良好な生活環境の確保に努める。	1. 環境—(大気関係)降下ばいじん量、亜硫酸ガス測定、19箇所を毎月1回。(水質関係)海域調査12箇所を年12回。河川調査8箇所を年6回。遊水池調査6箇所を年4回。栄養塩調査6箇所を年30回。湖沼1箇所年4回。溜池2箇所年2回等。2. 事業所—工場排水調査38箇所を年5回。浄化槽調査22箇所を年2回。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
総検体数		規制基準(協定値を含む)達成率の向上		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	95%
10,869検体	10,666検体	規制基準達成率：100%	規制基準達成率：95%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	環境調査センター管理運営費	4,081,000	3,841,000	財(源)割内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他	2,419,000	2,374,000
				一般財源	1,662,000	1,467,000	
合計		4,081,000	3,841,000	合計		4,081,000	3,841,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.4	6,324,447				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
技術職員の育成。 分析機器の老朽化。 基準超過する場合もある。	技術職員の採用。 分析機器の計画的更新。 環境保全係に迅速に伝え、規制基準超過への指導強化。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実
事業名	市有施設等水質測定事業					
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費
	目	5	環境調査センター費	細目	1	環境調査センター管理運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
従来外注委託していた市有施設等の排水調査(市に法的測定義務がある)及び苦情、事故等の緊急対応、また小河川等についての水質調査の地元要望等を「行政需要調査」と位置付け、経費削減及び苦情等の緊急対応のため、調査、分析を行っている。	本センターが実施することにより、外注委託経費を削減させる。苦情等の発生源者に対し、データを元に対応する。また地元要望に応えることで不安解消が図られる。	①市有施設：原則として原課が現地で試料採取し、本センターに持ち込む。②苦情等の緊急対応及び地元要望の調査：当該課や住民団体の要望を受け、試料の採取を行い、水質測定を実施する。緊急対応(苦情、事故等)は、状況調査、試料の採取、水質測定を実施し、原因の究明に当る。	
活動指標		成果指標	
対象市有施設に係る総検体数。 地元要望、緊急対応に係る総検体数		外部に委託した場合の経費(市有施設のみ)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
前年度合計4,022検体	合計4,142検体	10,000(千円)	10,240(千円)
成果指標の到達度(B/A)			
100%			

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	環境調査センター管理運営費		1,500,000	1,492,000	財(源割内訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他		889,000	922,000
				一般財源			611,000	570,000	
合計			1,500,000	1,492,000	合計		1,500,000	1,492,000	
人件費概算			人工数(人役)	人件費(円)					
			1.05	4,842,213					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
技術職員の育成。 分析機器の老朽化。 各課からの要求で検体数の増減。	技術職員の採用、育成。 分析機器の計画的更新。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実
事業名	受託測定事業					
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費
	目	5	環境調査センター費	目	5	環境調査センター費
	細目	1	環境調査研究業務	細々目	1	環境調査センター管理運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市内の大気汚染測定(降下煤塵量及び亜硫酸ガス)については、従来外注委託(山口大学)していたが、教授の退官により、1977年(昭和52年)から、本市自前で当該測定を実施することとなった。その折、本市と同じ状況にあった他市の大気汚染測定と、同時に河川の水質分析を受託した。特定財源が確保できる。	過去の経緯により、委託した市の要望に応え受託する。市の特定財源になっている。	①委託した市が毎月試料を搬入し、12項目について分析する。②河川水5箇所について、春・秋の年2回実施する。委託した市が採水、搬入し、有害物質9項目について分析する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
大気に係る総検体数及び水質に係る総検体数		分析委託料額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	98 %
総検体数 3,978(検体)	総検体数 3,897(検体)	4,194(千円)	4,125(千円)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	環境調査センター管理運営費	1,494,000	1,425,000	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他	886,000	881,000
			一般財源		608,000	544,000	
合計		1,494,000	1,425,000	合計		1,494,000	1,425,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
技術職員の育成。 分析機器の老朽化。 都合で欠測する場合がある。	技術職員の採用。 分析機器の計画的更新。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	3	総合的な環境管理の推進
事業名	相談・苦情処理事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
公害に対する苦情受理件数は、年間80件程度に及ぶ。内訳は、野焼きを含む大気汚染が30件程度で最も多く、死魚事件など水質汚濁がそれに次ぐ。騒音や悪臭の苦情もあり、苦情があれば迅速な対応を必要とする。	苦情原因の解決	公害等について市民から苦情があれば、速やかに現場を確認して、的確な対応をとる。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
苦情相談件数		苦情相談の解決率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
	60(件)	100(%)	100(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.1	5,930,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
法規制外の公害等に対して、苦情が寄せられるため、苦情件数が膨大となり対応に苦慮している。 また、一度苦情に対して解決を見ても再発する場合があります、二度、三度と同じ苦情に対して指導を行う場合がある。	苦情内容が多岐にわたり、施設管理者が対応すべき苦情も処理を行っているため、他課との協力体制を築く。 近隣住民同士のトラブルによる苦情については、できる限り本人同士の話し合いで解決できるように導く。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	4	地球環境問題への取組
事業名	率先実行計画推進事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成9年12月の国連会議により京都議定書が採択され、我が国は温室効果ガスの排出量を1990年レベル比で6%削減することを約束した。この目標達成のためには、市、事業者、市民がそれぞれの立場で環境保全に関する行動に参加する必要がある。市は多数の職員を抱えた事業者でもあり消費者でもある。他の事業者や消費者に対してこのような行動を求めるにはまず、市が率先して環境保全活動に参加することが必要である。		市役所から排出される温室効果ガスの削減。		率先実行計画に基づき、PDCAサイクル(Plan計画・Do実行・Check評価・Action改善)で実践検証をする。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
計画策定、使用状況の把握			温室効果ガス削減(年1%削減)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	480%	
状況把握年1回	状況把握年1回	年1%削減	年4.8%削減		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.65	3,854,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
小中学校における熱中対策などの政策的事業で、空調設備等の設置により、CO2削減できない時がある。		更なるエネルギー使用量の削減やノーマイカー通勤等によるCO2削減が行われるような環境啓発や環境教育	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	4	地球環境問題への取組
事業名	地球温暖化対策地域協議会補助事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)			自治事務		予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
我が国の温室効果ガス排出量の現状は、1990年の基準年に比べて増加し、部門別で見ると家庭部門や運輸部門での増加が際だっている。県においては、地球温暖化対策地域協議会を設置し、市町レベルでもかなりの数の協議会が設置されて、県の地域協議会に参画し事業を実施している。地域協議会とは市民や事業者、民間団体が相互に連携をし、環境に配慮した行動について議論と実践を行おうというものである。		地域協議会の活動により温室効果ガス排出量削減に寄与する。		地球温暖化防止を目的とした地球温暖化対策地域協議会の事務局として活動を支援するとともに財政的支援も併せて行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
地球温暖化対策の普及啓発や環境教育を行う緑のカーテン事業、環境家計簿、うちエコ診断			地球温暖化対策を行う市民・事業者の数を増やす		
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
啓発活動年2回以上		啓発活動年4回		15団体	
				15団体	
%					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	50,000	50,000	財(源)割内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		50,000	50,000	
合計		50,000	50,000	合計		50,000	50,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,372,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成20年12月に法律第26条第1項に基づく地域協議会を設立 緑のカーテンコンテストや環境フェスタ・いきいきエコフェアでの啓発活動・地域の自治会で環境家計簿診断を行っている。 より多くの市民の関心を得る事が課題である。	現在関心の高い省エネなどの観点も含めて、環境保全活動に関心を持ってもらおう。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	4	地球環境問題への取組
事業名	市民環境フォーラム開催事業					
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費
	細目	1	公害対策費	細々目	1	公害対策費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
地球温暖化に伴い、1997年(H9)の国連会議により京都議定書が採択され、我が国は温室効果ガスの排出量を2012年までに1990年レベル比で6%削減することを約束した。また、2009年(H21)の国連気象変動首脳会合で、鳩山首相は2020年までに温室効果ガスを25%削減という中期目標を表明した。しかしながら2008年度は基準年比で+1.6%となっており、市民一人ひとりをもっと前向きに環境問題について考え、実行しなければならない。	市民環境フォーラムを開催し、市民の地球温暖化防止に係る意識啓発を図る。事業の継続及び参加者の増加に努める。	市民環境フォーラムを開催する。地球温暖化防止推進事業の位置付けで、市民を対象に環境問題について考える。 ※基調講演、パネルディスカッション、環境展示等		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
フォーラムの実施回数 1回		参加人数 140名		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	71.4 %
1回	1回	140名	100名	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	130,000	38,400	財(源割内訳)	国庫支出金		
	旅費	145,000	1,600		県支出金		
	需用費	25,000	45,903		地方債		
					その他		
			一般財源		300,000	85,903	
合計		300,000	85,903	合計		300,000	85,903
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.42	2,490,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
参加者の半数以上が60代から70代の方であり、若い世代が少ない。	企業や事業所にポスター掲示やチラシの配布をお願いする。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	